産業・経済の再生

農地等の復旧状況

▽問い合わせ先＝農林課（☎内線7121・7125）

市内の津波被害農地（復旧対象農地）の面積は約43haで、東日本大震災発生以降、岩手県などにより計画的な農地等災害復旧事業が進められ、平成29年12月末時点で42haが完了しています。

残る1haは、平成29年度中に完了予定で、震災後7年で復旧率は100％となる見通しです。

■農用地災害復旧関連区画整理事業

農地の復旧にあたっては、生産性、収益性の高い農業の実現のため、県が事業主体となり、農地の原型復旧と併せ区画整理が実施されています。

市内では、三陸町吉浜地区の45haで整備が完了し、吉浜工区では平成26年度から、大野工区では平成27年度から、それぞれ水稲の作付けが再開されています。

復旧後の農地の利用にあたっては、農地中間管理事業を活用し、岩手県農業公社が中間的受け皿となって、土地所有者から借り受けた農地を担い手農業者にまとめて貸し付けすることで、農作業の効率化や生産性の向上、農地の有効活用が図られています。

農地区画整理事業で復旧した吉浜地区

■農林水産物の放射性物質検査の状況

放射線の影響に対する不安などを軽減するため、市では、放射性物質濃度測定機器を平成24年度に農林課内に配備しています。市民から持ち込まれた農林水産物などの放射性物質濃度を測定し、その結果をホームページなどで定期的に公表しています。平成30年1月末現在、85品目、461件を測定した結果は次のとおりです。

・不検出＝325件
・基準値（100Bq／kg）½未満＝87件
・基準値（100Bq／kg）½以上＝49件

※Bq（ベクレル）＝放射能を表す単位

■海岸保全施設復旧事業（農地海岸）

市内には吉浜海岸堤防など3つの農地海岸堤防がありますが、東日本大震災により全壊または一部損壊し、また、全ての海岸で地盤沈下が発生しました。

このため、復旧整備が県により進められ、平成28年度までに全て完了しています。

このうち、合足地区海岸堤防は、県内の他の海岸に先駆けて平成29年7月から水門・陸こうの自動閉鎖システムが運用開始されています。

【復旧した農地海岸堤防の概要】

海岸名	所在地	堤防高
沖　田	三陸町吉浜	T.P.+4.5m
吉　浜	三陸町吉浜	T.P.+7.15m
合　足	赤崎町	T.P.+14.1m

T.P.＝東京湾平均海面を基準とした高さ

運用開始した水門自動閉鎖システム（合足地区）

■主要施設等の復旧状況

東日本大震災からの農業生産の復興に向け、農業機械や生産資材、生産関連施設などの主要施設については、国の補助金などを導入し、大船渡市農業協同組合や農業者グループにより、計画的な復旧整備が進められ、平成28年度までに次に掲げる整備が完了しています。

▽農業用資機材＝パイプハウス資材などの整備
▽農業機械＝トラクター、田植機、コンバインなどの整備
▽生産関連施設＝菌床しいたけ栽培施設、農産物処理加工・集出荷施設などの整備

復旧整備した農産物処理加工・集出荷施設（日頃市地区）

水産業の復旧状況

▽問い合わせ先＝水産課（☎内線371）

水産資源の減少や加工原魚の不足、担い手不足など、非常に厳しい状況にありますが、市内各漁協、関係機関と一丸となり、水産業の一層の振興を目指し、全力で取り組んでいます。特に、サンマやサケ、スルメイカなどの水産資源の永続的かつ適切な管理について、水産業の健全な発展を図る観点から、国および岩手県に対しさまざまな機会を通じて強く働きかけるとともに、市内漁協が実施している増殖事業を支援しています。

被災した水産基盤施設は、漁港の災害復旧や用地のかさ上げを行うなど、生産基盤の再建を進めています。

■市営漁港の整備状況

市営漁港は、平成29年7月末現在、防潮堤工事と関連するため、工事の発注を見合わせている数施設を除く99％の施設が工事契約を行い、災害査定決定を受けた176施設のうち、168施設（施設数ベースで約95％）の供用を開始しています。

市管理の漁港海岸防潮堤は、全7防潮堤（吉浜、泊、小石浜、野野前、蛸ノ浦、碁石、泊里の各漁港）の工事に着手し、うち碁石漁港防潮堤と吉浜漁港防潮堤が完成しています。

県管理の漁港海岸防潮堤は、全5防潮堤（崎浜、越喜来、綾里、大船渡、門の浜の各漁港）の工事に着手し、うち越喜来漁港防潮堤の本体が完成しています。

崎浜地区の終末処理場は、平成29年8月に完成し、10月から供用を開始しました。

■大船渡市魚市場

大船渡市魚市場の高度衛生管理と鮮度管理をアピールするとともに、漁船誘致活動を積極的に展開し、大船渡市魚市場への水揚げ増強と魚介類の安定供給に努めています。

▽魚市場の水揚げ状況

震災前5年と比較し、水揚数量は61・0％、水揚金額は104・2％となっており、主要魚種であるサケとサンマの水揚数量が著しく減少している状況にあります。サケ水揚量の減少は、震災によりサケ稚魚の放流数が少なかったことや、海水温や海流など海洋環境の変化などによるものといわれています。

【単位　数量：㌧　金額：百万円】

項　目	平成29年		震災前5年平均		比　較	
	水揚数量	水揚金額	水揚数量	水揚金額	水揚数量	水揚金額
水　揚	34,112	6,651	55,896	6,385	61.0%	104.2%

項　目	平成29年		震災前5年平均		比　較	
	水揚数量	水揚金額	水揚数量	水揚金額	水揚数量	水揚金額
サンマ	11,103	2,919	25,100	1,809	44.2%	161.4%
サ　ケ	598	638	3,712	1,412	16.1%	45.2%
サ　バ	5,574	501	8,908	550	62.6%	91.1%

被災事業者の支援

▽問い合わせ先＝商工課（☎内線109）

■本格復旧に向けた補助制度の活用実績

東日本大震災から7年が経過し、被災した事業所は、国と県が実施する中小企業等復旧・復興支援補助事業（いわゆるグループ補助）をはじめとする各種補助制度や融資制度の活用などにより、事業再開を果たしてきています。

市におきましても、被災した事業者の早期事業再開と経済基盤の復興および就業機会の確保を図るため、これまでさまざまな支援事業を実施してきました。

中でも、中小企業者が、被害を受けた店舗、工場または事務所など、事業再開のために不可欠な被災資産を復旧する場合に要する経費に対して補助を行う中小企業被災資産復旧費補助事業は、平成24年度の事業開始から現在まで多くの事業者に活用していただいています。

その結果、事業の早期本設再開につながっています。

平成30年2月末現在、中小企業被災資産復旧費補助金の活用実績は右表のとおりです。

年度	件数	交付決定額
24年度	63件	1億7,035万円
25年度	17件（※23件）	6,225万円（5,111万円）
26年度	7件	3,433万円
27年度	10件	3,530万円
28年度	13件	3,483万円
29年度	1件	50万円

※平成25年度に補助限度額を見直したことから、平成24年度申請分の事業者について、平成25年度に追加の交付決定を行ったものです。